



2025年5月12日

岩手県の中小企業の省エネ促進に向けて

金融機関・診断機関が連携した取り組みについて

高 橋 成 之
株式会社東北銀行 部長/みらい創生部

森 一 夫
特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわて
事務局長・理事/事務局

1.東北銀行の取組

□ 東北銀行のご紹介

設立年月日	1950年10月7日
本店所在地	岩手県盛岡市内丸3番1号
経営理念	「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし、共に栄える」
営業店舗数	55か店 2出張所 (岩手県、宮城県、青森県、秋田県、東京都)
資本金	132億円33百万円
従業員数	552名

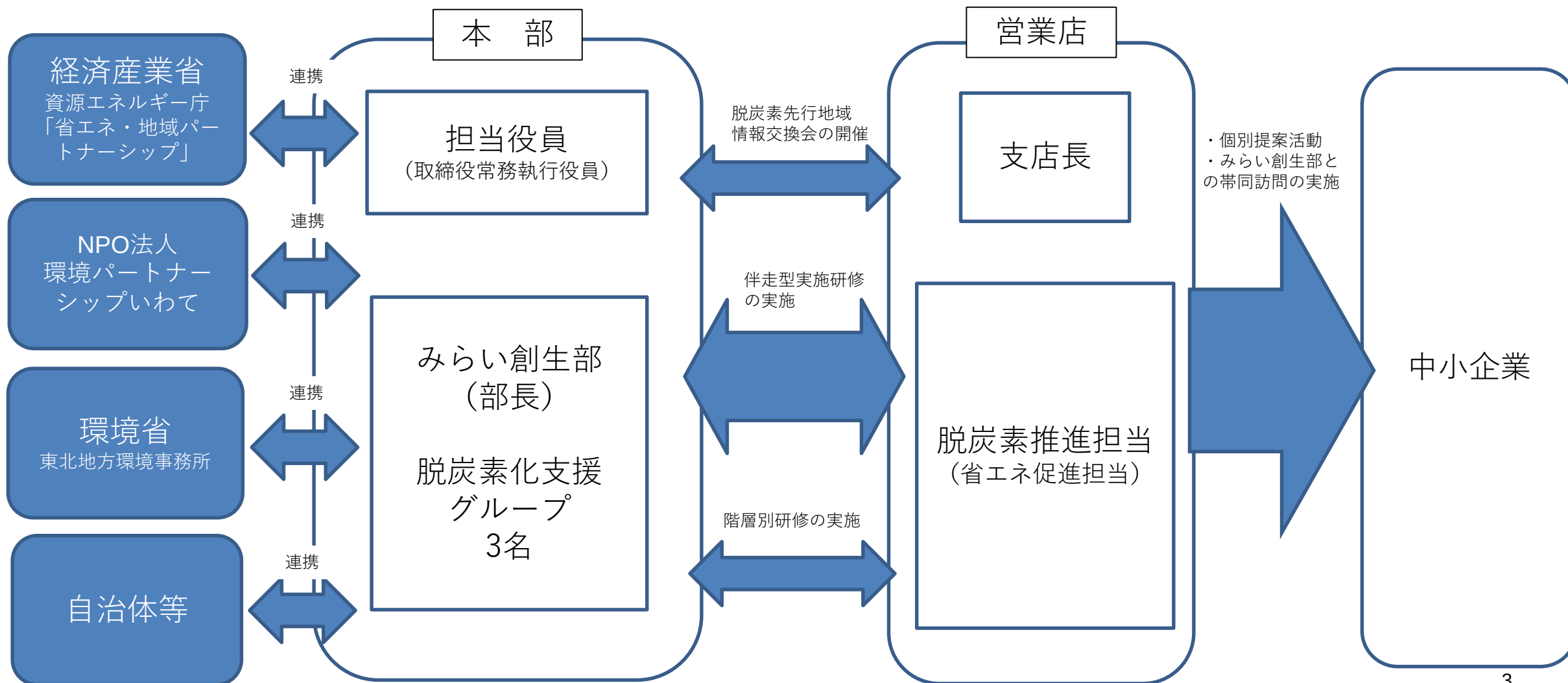


□ 省エネ診断の活用を始めた動機

- ・ 中小企業支援は当行の経営理念に基づく根幹業務であり、我が国のカーボンニュートラルを推進する上で中小企業の脱炭素化を支援することは当行の役割。
- ・ 加えて、エネルギーコストの上昇が中小企業の収益を圧迫し事業継続に影響を及ぼしており早急に何らかの対策を講じることが必要と認識。
- ・ テーマ毎の個別提案では、自社のトータルな現状が分からず、優先して取組む事項が不明瞭なので投資が決断出来ないことも大きな要因と認識。
- ・ そこで、最初の「気付き」を創出するツールとして最適と認識したのが「省エネ診断」。これまでの取組の課題を解決するために、全行的な活用を開始。

1.東北銀行の取組

□ 取組体制



1.東北銀行の取組

□ 取組内容

「伴走型実施研修による省エネ診断活用の確立」

研修参加者：38名（法人営業を担当する全ての営業店から参加）

実施時期：2024年8月～2025年2月（約7か月間）

目 的：エネルギーコストの負担で収益力が低下した取引先に対し省エネ診断活用の提案を行い、省エネ化を図ることで中小企業の経営改善を支援し、結果として中小企業の脱炭素化を支援する。

実施内容：2024年8月に参加者による集合研修を開催。そこで研修参加者が実際の取引先から提案先を選定、その後に本部担当と帯同で訪問。当行の取組と省エネ診断事業の紹介等を実施。取引先毎の個別ニーズに合わせ、各種ソリューションの提案も実施。

発 表 会：2025年2月に研修成果発表会（とうぎん脱炭素アワード）を開催。研修参加者全員が集合して活動内容を発表、全員が活動内容を共有しノウハウを蓄積。発表会には担当役員が参加し講評を行った他、環境省東北地方環境事務所も参加し講評を頂いた。

また全店に同時配信し全営業店で発表内容を共有、行内の意識醸成を図った。

1.東北銀行の取組

□ 取組の成果

- ・当初の選定先が難しい場合には省エネ診断の活用を幅広く提案していく方針で取組んだ結果、省エネ診断の活用が全行的に進み、35先を診断報告会まで実施支援することが出来た。
- ・ほぼ全てのケースで診断報告会に営業店担当者か本部担当者が同席。診断結果を取引先と共有し、その後の取引先の省エネ化（≡脱炭素化）を伴走支援する契機となった。



□ 今期の取組

- ・今期も伴走型実施研修を開催。今期は「脱炭素化支援（省エネ促進）」と「一次産業支援」の2テーマで開催し、営業エリアの特性に合わせた参加を支店長の選択制とした。
- ・4月に研修参加者と提案候補先を選定、5月から営業店と本部が協働した提案活動を開始予定。



2.環境パートナーシップいわたの取組

1 | 取り組み動機

特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわた

「みんなが心地よく、豊かに生きる社会の実現」を目指します。
地域循環共生圏の実現に向けて！

法人概要

代表理事 渋谷 晃太郎

設立 2004年12月

所在地 岩手県盛岡市

事業内容 環境保全・創造活動にかかわる事業

取り組み動機

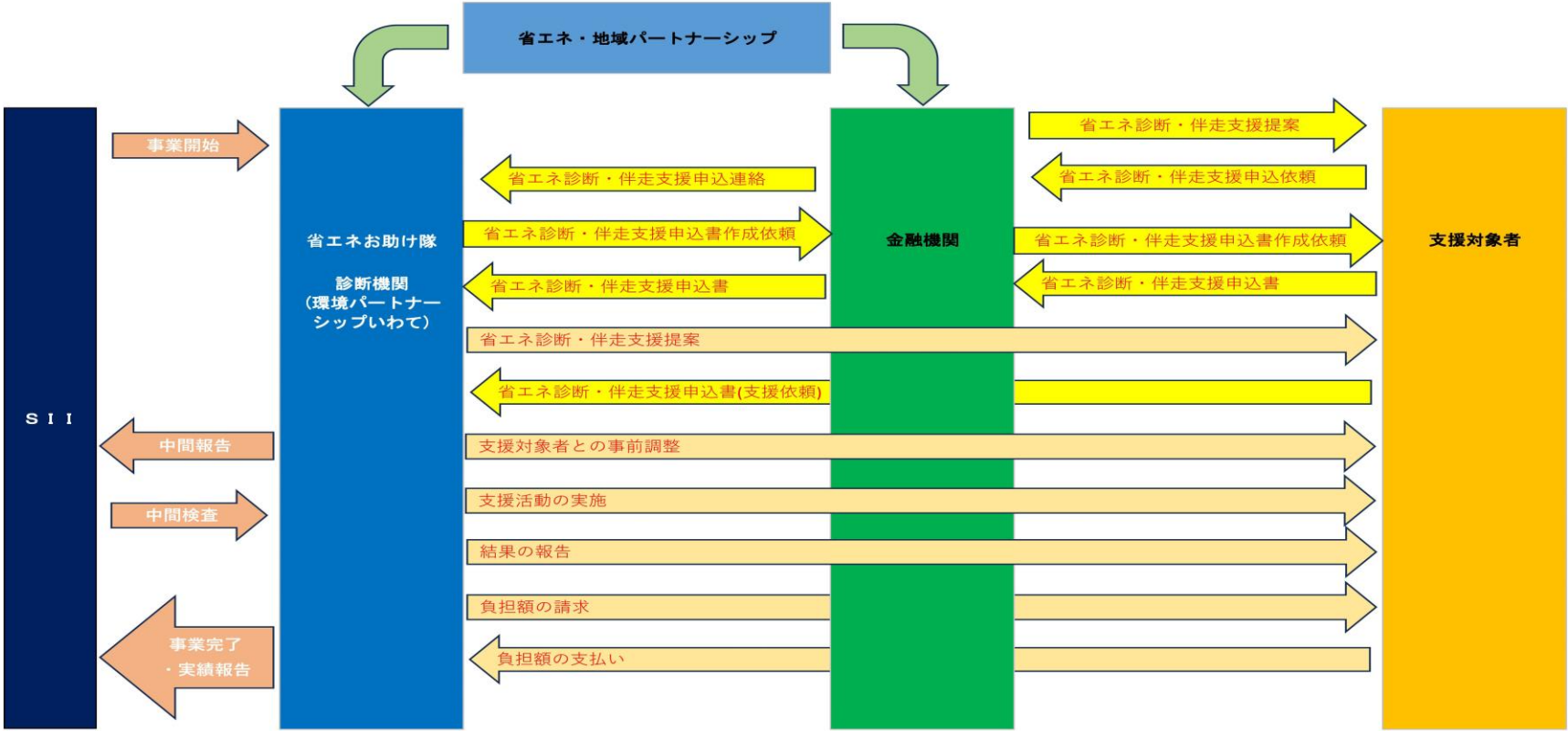
岩手県の域循環共生圏の実現に向けて地域団体や自治体と環境保全・保護活動と地球温暖化防止活動に取り組んでいるが、人間社会が担う経済活動に於いても、環境保全・保護や地球温暖化防止に向けた活動が必要であるのに、企業や事業者に向けた働きかけが十分でないことに気付き、2019年から、省エネお助け隊として活動を継続し、現在に至る。

2.環境パートナーシップいわたの取組

2 | 連携体制

令和6年度補正中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費（地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業）

➤ 実施スキーム



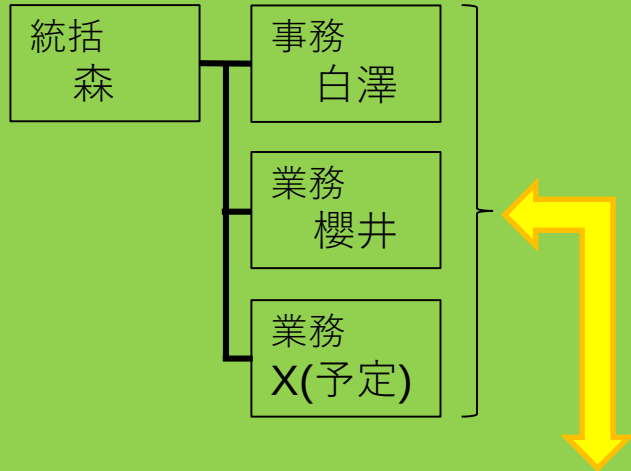
【注意事項】営業行為の禁止
本事業は、省エネルギー等の推進を図るため、公的な国庫補助金を財源として行う補助事業の一環であるため、支援活動中における個別の商品の営業、見積もり、販売、設置活動などの営業行為、自らの法人・団体機関への利益誘導につながる行為は禁止とする。

2.環境パートナーシップいわたの取組

2 | 連携体制

体制と連携先

<環境パートナーシップいわた>



外部専門家 10名		
県北・県央・沿岸	1名	
県内全域	3名(+1名)	
沿岸・県南・宮城県北	1名	
県南・宮城県北	2名	
企業診断士	1名(+1名)	



県内金融機関
東北銀行
岩手銀行
:
:

岩手県および市町村

東北経済産業局
東北地方環境事務所

EAI(エネルギーエージェンシーいわた)



2.環境パートナーシップいわての取組

3 | 取り組み内容(省エネ診断と伴走支援)

<ウォークスルー診断>

工場・ビル等の設備や工場・事業所全体をウォークスルーで診断し、エネルギー利用最適化に向けた課題及びその対策案等を報告書にまとめ、支援対象者に報告。

- ・光熱費を下げたい方
- ・省エネ対策を始めたいが、何から手をつけるべきかわからない方
- ・すぐにできる省エネ取組を知りたい方

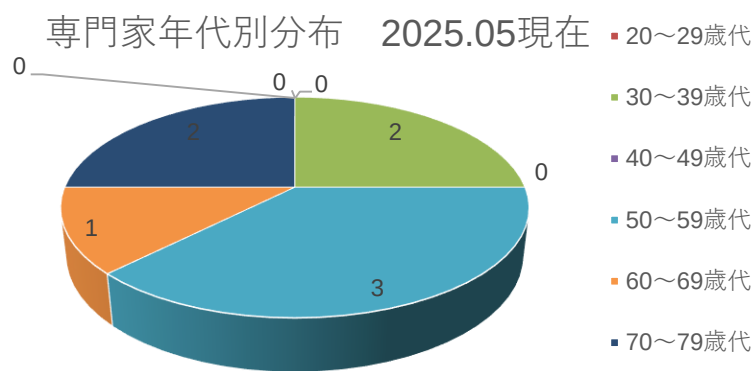
<伴走支援>

省エネ診断を受診済みの支援対象者として、省エネ等取組の支援を実施。

- ・診断を受けた後、具体的な省エネ施策の実施をサポートしてほしい方
- ・省エネだけでなく、設備更新計画や経営改善も進めたい方
- ・省エネ・再エネの取り組みを長期的に定着させたい方

2.環境パートナーシップいわたの取組

3 | 取り組み内容(専門家の確保と拡充)



[課題]

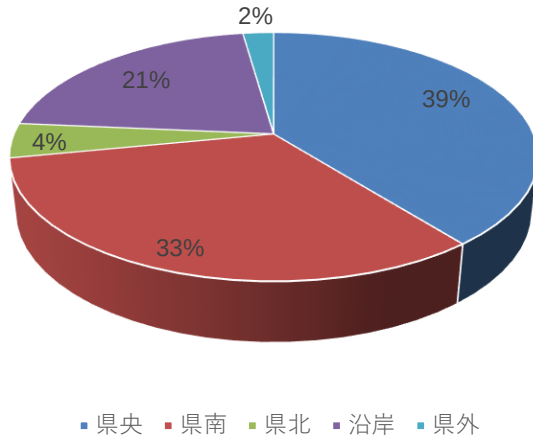
- 地方で活動する専門家の確保
- 年々進む専門家の高年齢化対策
- 専門分野拡大(熱・電気分野→エネルギー管理士)

確保・拡充施策	概要
他センターからの紹介	事業スタート当初、他の診断機関を担う事業者からの紹介により外部専門家5名確保
企業連携	診断機関経験法人と連携して、3名の外部専門家を確保
専門家からの紹介	2025年度2名(省エネ×1名、経営×1名を確保予定)
人財育成	・内部準専門家×1名を追加し、専門家の補佐サポートを強化予定。 ・2024年12月から立ち上がっている、Eai(エネルギーエージェンシーいわた)が取り組む人材育成に参加して専門家の育成に取り組む。

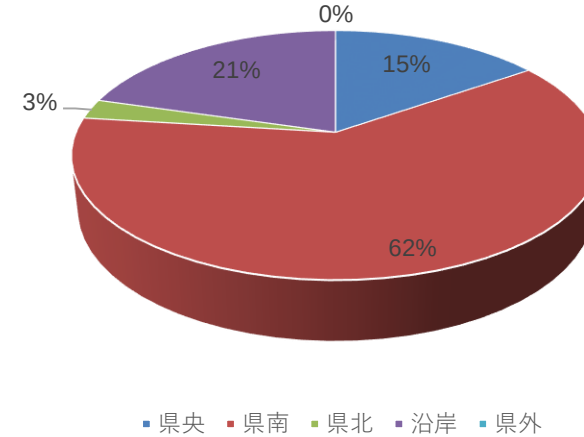
2.環境パートナーシップいわての取組

3 | 取り組み内容(実績)

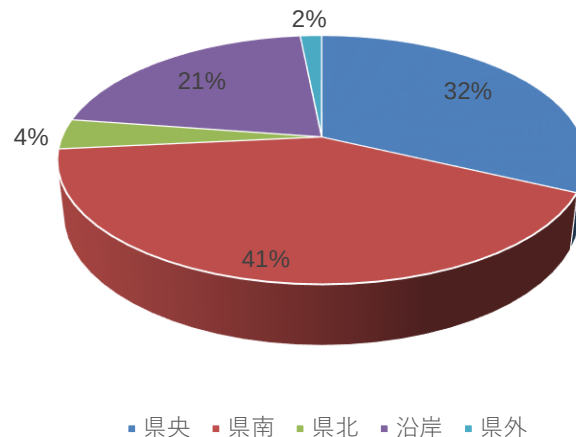
R4～R6年度省エネ診断地域別割合



R4～R6年度伴走支援地域別割合



R4～R6年度全体地域別割合

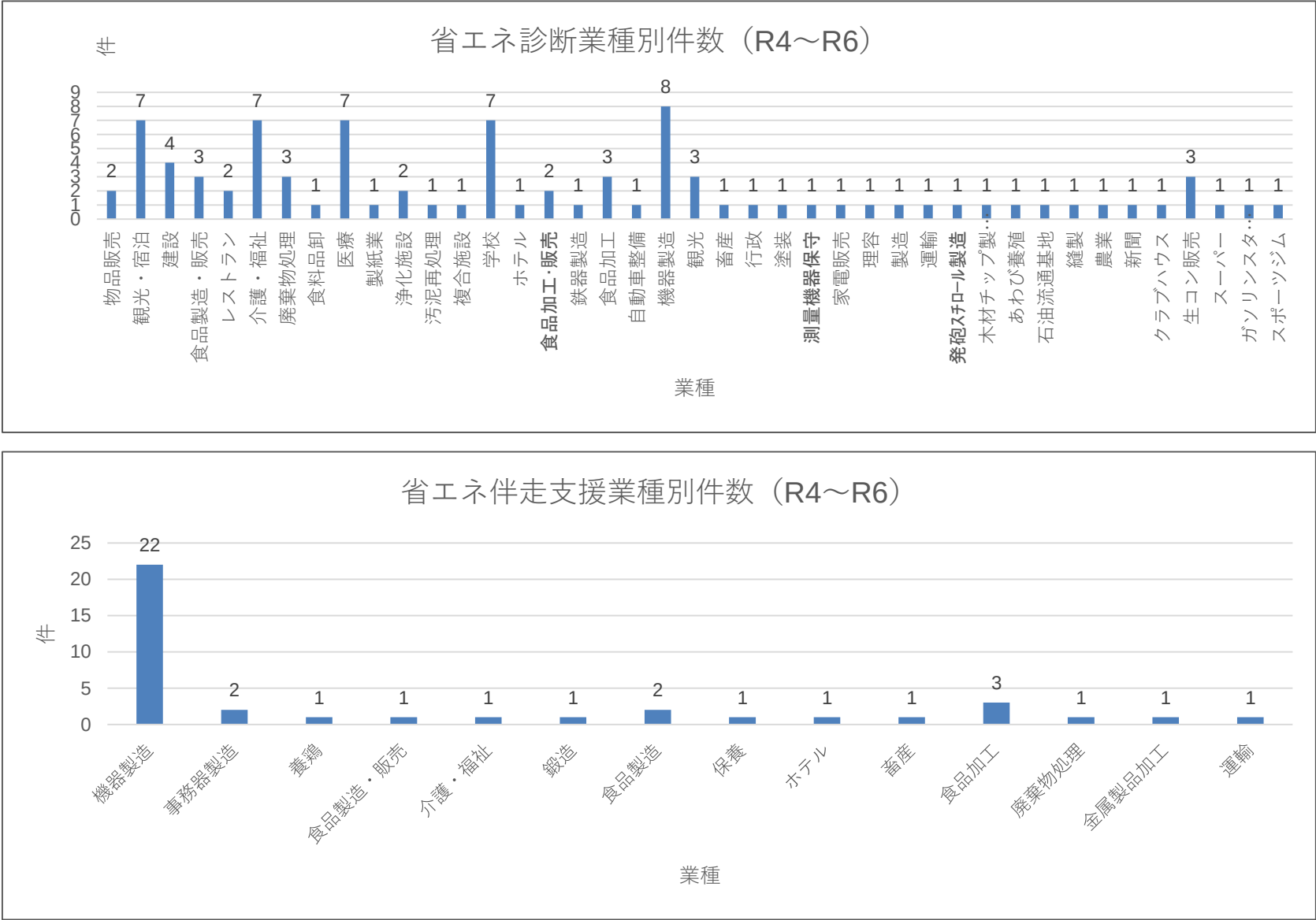


省エネ診断・伴走支援地域別特徴

- ◇**県央** 診断件数約39%を占めるが、伴走支援は約15%
診断のみを行う傾向が強い。補助金申請が目的？
- ◇**県南** 診断件数約33%を占めるが、伴走支援は約62%
工業地帯が集まる地域なので、診断件数は県央と2分していることに加えて、省エネ診断後の伴走支援として継続する傾向が強い。(エア漏れチェック、設備毎測定、設備更新等)
- ◇**沿岸** 診断件数約21%を占めるが、伴走支援も約21%
省エネ診断実施後に、伴走支援に移行して取り組む傾向
- ◇**県北** 診断件数約4%を占めるが、伴走支援も約3%
件数が伸び悩んでいるが、省エネ診断実施後は伴走支援を継続

2.環境パートナーシップいわたの取組

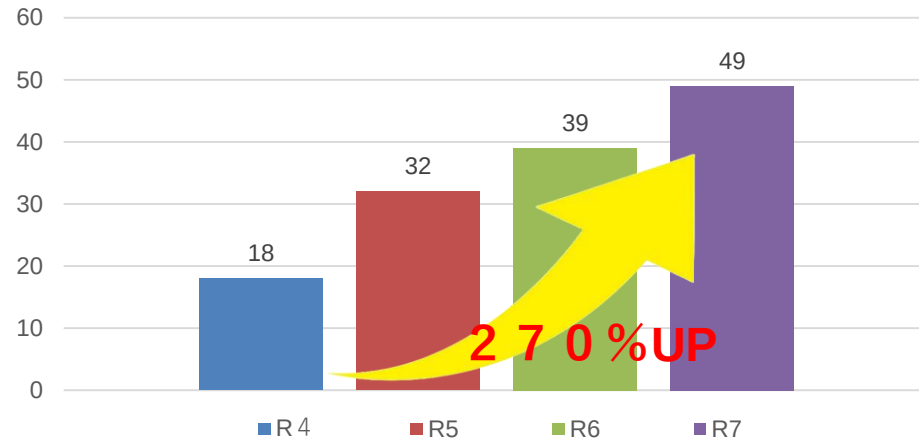
3 | 取り組み内容(実績)



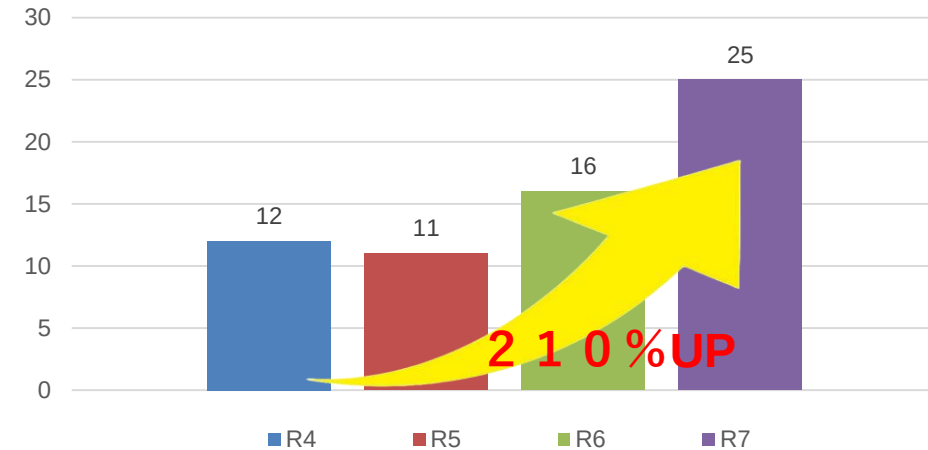
2.環境パートナーシップいわての取組

3 | 取り組み内容(今までとこれから)

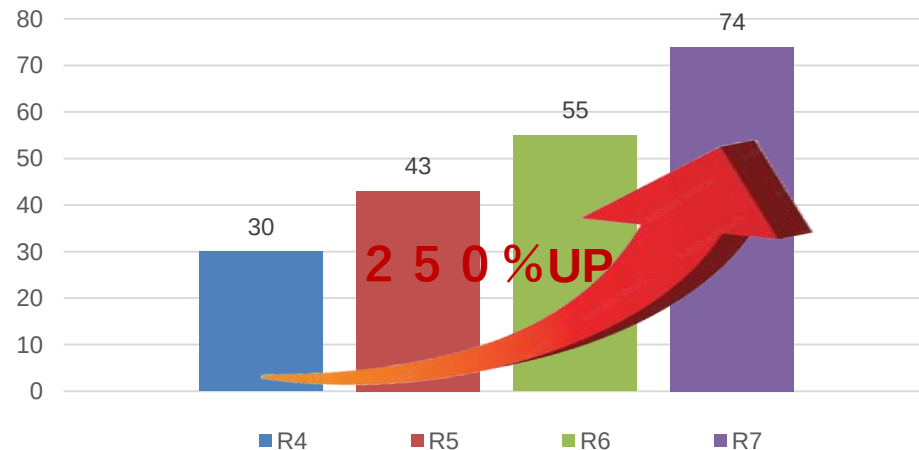
省エネ診断件数推移 + 予測(R4~R7)



伴走支援件数推移 + 予測(R4~R7)



省エネ・伴走支援推移 + 予測(R4~R7)



省エネ診断・伴走支援推移と予測

◇ 省エネ診断	R4 ➡ R6	約270% UP
◇ 伴走支援	R4 ➡ R6	約210% UP
◇ 全体	R4 ➡ R6	約250% UP
◇ 今後	R6比	約120%程度のUPを想定

3.東北銀行と環境パートナーシップいわての連携強化

今後の方向性

【NPO法人として】

省エネ診断・伴走支援をより質の高いサービス提供に結びつけて、環境保全・保護や生物多様性保全・保護、地球温暖化防止活動、気候変動対応の一環とした事業展開に結び付けたい。

地域循環共生圏の実現を目指して！！

・環境保全・保護、生物多様性保全・保護、温暖化対策が、企業のESG活動と連携する社会の実現

【東北銀行との取り組み】

省エネ診断・伴走支援を通した取引先の脱炭素促進を図ると共に、岩手県経済の好循環を創出する支援を継続する。

- ・東北銀行が省エネ診断のニーズ喚起から申込までを担い、環境パートナーシップいわての活動を協力してサポート。
- ・東北銀行が紹介して取組んだ事業者を継続してフォロー、提案内容の実現を伴走支援。
- ・環境パートナーシップいわての外部専門家として東北銀行の行員が登録、相互に協力して中小企業の省エネ促進と合わせた経営改善に取り組む。